

令和3年度第1回国民健康保険運営協議会 議事録（要点筆記）

日時 令和3年5月20日(木) 午後6時30分～午後7時45分

場所 富良野市役所1階 大会議室

出席者 17名

(委員) 10名 北村委員、増田委員、櫻庭委員、日向委員、小山内委員、栗野委員、細見委員、小師委員、大西委員、早川委員

(市) 7名 北市長、山下市民生活部長、柿本保健福祉部長、須藤市民課長、今井税務課長、村山保健医療課主幹、齊藤国民健康保険係長、

1 開 会 (須藤市民課長)

2 交付辞令 (北市長)

委員改選のため、出席委員に辞令交付

3 市長挨拶 (北市長)

市民生活において最も重要な社会保障である医療保険、国民健康保険は国民皆保険制度の中核を担っている制度であり、市民の安心と健康増大に大きな役割を果たしているという制度でもある。

この役割を持った制度の運営に委員として携わっていただく皆さまには、これまでもご尽力いただいておりますが、令和6年3月31日までの任期となり、重ねてのご尽力のほどよろしくお願ひしたい。

持続可能な社会保障制度に向けて、国の動きが生活習慣予防や重症化予防を重点的に取り組むとされており、保険者における予防・健康づくりなどのインセンティブに対して国の交付金が拡充されているところである。

こうしたことから、特定健診や健康づくり事業をさらに充実させるため、今回の議題である「富良野市国民健康保険第2期保健事業実施計画（データヘルズ計画）第3期特定健康診査等実施計画中間評価」をご提示させていただき、委員の皆さんからご意見をいただきたい。今後、ますます被保険者の協力が必要となる。

これまでも北海道と市町村が連携をとりながら、保険事業費納付金の算定方法や標準保険料率等の考え方について協議を行ってきたところ。令和2年12月に北海道国民健康保険運営方針が改定され、令和3年度から適用となった。

病気になるって保険を使うよりも、やはり健康でいることが一番であり、また、国保税率を上げないためにも、特定健診や健康づくりに取り組む必要があるため、委員の皆さんのご理解、ご意見をいただきたい。

4 会長・会長代行選任 (北市長)

公益代表より会長・会長代行の選出

選出方法に各委員から意見はなく、小師委員より事務局案を提案との意見あり、了承。

会長に早川委員、会長代行に小師委員との事務局提案。各委員に諮り、承認される。

5 会長挨拶 (早川会長)

平成30年度に新しい国民健康保険制度がスタートし3年が経過した。北海道との共同運営体制となり、様々な課題はあるが、北海道と市町村が連携をとり、安定した国保運営を目指しているところである。

国民健康保険運営協議会は、国保制度においては重要な位置づけとなり、国民健康保険の運営に関して、意見交換

や調査・審議・市長への具申を行うなど、市民が安心して生活できる基盤を守ることが目的であるため、委員の皆さんのご協議、ご協力をお願いしたい。

6 会議録署名委員の指名

会議録署名委員 日向委員、細見委員

7 報告事項

第1号 国民健康保険事業一般経過報告

質疑なし・承認

第2号 令和2年度国民健康保険特別会計決算見込および令和3年度予算概要

質疑 小師委員

剰余金が出たときの繰越金と基金積立の割合には、何か決まりがあるのか。

回答 事務局（斉藤国民健康保険係長）

普通交付金精算分を繰越金で見しておく必要があるが、剰余金の半額は基金へ積立たいと考えている。

質疑 小師委員

富良野市の収納率は、全道的にどれくらいなのか。

回答 事務局（今井税務課長）

3月末の時点では、調定額に対して89%となっている。ここ数年はおおむね9割弱の収納率となっている。

全道では、真ん中より上位に位置している。

質疑 大西委員

特別交付金の内訳はどのようになっているのか。

回答 事務局（斉藤国民健康保険係長）

保険者努力支援分も大きいですが、いちばん大きいのは北海道の特別交付金で4,000万円ほどである。これは、医療費適正化など市町村で実際に成果が上がっているものに対して交付されるもの。

質疑 大西委員

収納率も関係あるのですね。

回答 事務局（斉藤国民健康保険係長）

収納率も交付金に影響します。

質疑 北村委員

繰入金の法定繰入金とは何を指すのか。

回答 事務局（斉藤国民健康保険係長）

繰入対象にできるものとしては、人件費などがあります。繰入可能な経費が国から示されており、これに基づいて一般会計より繰入を行っています。富良野市では、法定外繰入は行っておりません。

質疑・回答を経て承認

8 協議事項

第1号 富良野市国民健康保険第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）第3期特定健康診査等実施計画中間評価について

事務局（村山保健医療課主幹）より議案別冊により提案

質疑 日向委員

地域によって特定健診の受診率に違いはあるのか。

回答 事務局（村山保健医療課主幹）

農村地区では受診率が高い。市街地でもばらつきはある。

質疑 増田委員

どの年齢が特定健診を受けているのか。

回答 事務局（村山保健医療課主幹）

40歳代男女の受診率が低く、65歳以降が高い。若い人の受診率を上げたい。

39歳以下も国保に限らず無料で受けてもらっている。

質疑 大西委員

特定健診受診率の目標実施率が、平成29年度は60.0%であったが、令和元年度に54.0%に下がっているのはなぜか。

回答 事務局（村山保健医療課主幹）

医療機関に通院している場合、検査データの情報提供をお願いしているが、減少してきている。このことだけが要因ではないが、令和2年度はさらに新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国的に厳しい状況となっている。北海道としての受診率は、全国では下から2番目である。



質疑・回答を経て承認

9 その他

事務局より事務連絡

10 閉 会（須藤市民課長）

令和 3 年 6 月 9 日

会長	早川 英剛	
委員	細見 英樹	
委員	日向 稔	